

基本計画 9 障がい者(児)福祉の充実

現状と課題

障がいのあるなしに関わらず、全ての人が地域で暮らせる社会の実現が求められています。障がいのある方が住み慣れた地域で生活するためには、一人ひとりの状況に合わせた住まいの場の確保や、その能力や適正に応じた就労支援などが必要となります。

そのため、ニーズに即した福祉サービスを適切に利用できるようにするとともに、地域の関係者などによって障がいのある方とその家族を支援するネットワークの充実を図ることが求められています。

また、地域住民が障がいについて理解する機会の充実と、判断能力が十分でない人を支援するための、成年後見制度や障がいのある方の権利擁護の普及啓発、相談体制の充実などを図る必要があります。

■障がい者の推移

単位：人

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
身体障がい者	2,013	2,042	2,037	1,971	1,984
知的障がい者	530	533	549	540	583
精神障がい者	174	208	227	237	252
合計	2,717	2,783	2,813	2,748	2,819

(注)各年度末数値

■身体障がい者の障がい別・等級別の現況

単位：人

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計	
							人数	割合
視覚障がい	36	32	16	11	13	9	117	5.9%
聴覚・平衡機能障がい等	8	32	30	57	1	46	174	8.8%
肢体不自由	175	236	234	381	91	41	1,158	58.4%
内部障がい	389	5	47	94	0	0	535	26.9%
合計	608	305	327	543	105	96	1,984	100.0%

(注)平成28年度末

■知的障がい者の障がい程度別の現況

区分	人数
A(重度)	201
B(中度)	382
合計	583

(注)平成28年度末

■精神障がい者の等級別の現況

区分	人数
1級	24
2級	155
3級	73
合計	252

(注)平成28年度末

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	グループホームの利用人数	145人	
2	就労支援施設等利用者の一般就労移行者数	0人	

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 1 現状値：平成28年度利用者数を増加させる。
- 2 現状値0人となっている一般就労移行者数を増加させる。

主要施策**1 社会参加の促進**

- ① 障がいのある方が日常生活又は社会生活を送る際に、個々のニーズ及び実態に応じて実施する在宅サービスの充実を図ります。
- ② 日常生活の場となる基盤の計画的な整備を進めるとともに、地域の様々な資源を活用したサービスを提供することにより、住み慣れた地域での自分らしい生活が送れるよう支えていきます。
- ③ 障がいの重度化、高齢化や医療的ケアにも対応できるよう、グループホームなどの住まいの場の確保や、住宅のバリアフリー化を推進します。

2 自立の支援

- ① 就労支援施設等利用者の一般就労への移行を推進するため、関係機関との連携を強化して、相談体制から職場定着支援、生活相談まで一貫した支援を拡充していきます。
- ② 企業に対する障がいへの理解と雇用促進の啓発を推進し、雇用・就業の促進に関する施策とともに、経済的自立に資するため、多様な障害特性に合わせた就労支援に取り組みます。
- ③ 配慮が必要な子どもを早期に必要な支援につなげるため、相談機関・医療機関等の関係機関との連携強化を図ります。

3 障がい理解、権利擁護の推進

- ① 障がいの有無に関わらず、住み慣れた地域で自分らしい生活を送るために、地域の理解促進を図る活動や、地域住民と交流する機会を充実させていきます。
- ② 障がい者虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な支援等の取組により、権利擁護を推進します。
- ③ 判断能力が十分でない方の権利擁護を図るため、成年後見制度の普及啓発に努めます。
- ④ 言語としての手話の普及と手話への理解を促進するため、手話言語条例（仮称）の制定を検討します。